

第4章 平成12年川崎市産業連関表作成の概要

4.1 基本フレーム

(1) 対象期間と記録の時点

平成12年(2000年)1月から12月までの1年間を対象とした。
記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

(2) 地域的範囲

川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

ア 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。ただし、以下のような部門は例外的に事業所の立地場所とは別に域内概念を規定している。

- ・建設については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上される。
- ・固定電気通信、移動電気通信等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

イ 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず¹、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の投入額には、その地域に所在しない本社の諸経費と一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業員のみならず本社従業員への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本所に係る財・サービス及び雇用者

¹ 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。しかし、経済産業省の地域表及びほとんどの都道府県表ではここで記した方法がとられている。

所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表象されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得よりは過大になっている。

川崎市表においても製造業を始めとした多くの部門では上記の方法によって推計を行っている。ただし、航空機輸送サービスや公共放送等といった一部の部門では、市内の事業所を“本社部門”と見なして推計を行った。

ウ 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない。(例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。)輸入も同様の考え方をとっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を経由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出(及びその逆である再移入)は含まれない。

(3) 部門分類

ア 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位(アクティビティベース)」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業(事業所)で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける²。

イ 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠した。「平成12年(2000年)産業連関表作成基本要綱」(平成14年、産業連関部局長会議)による。

ウ 部門分類数

部門数は、商品・サービス分類の細品目分類で生産額を推計し³、それを統合して、基本分類、統合分類(小分類、中分類、大分類、雛形分類)を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分類数で作成した。

表4.1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	雛形分類
	行	列				
12年表	517	405	188	104	32	13

² 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

³ ただし、資料の制約から詳細品目の一部を統合して推計した部門もある。

(4) 取引基本表の基本構造

ア 価格評価

名目価格で作表する。

実際価格で作表する

生産者価格で作表する。

・名目価格と固定(実質)価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格(実質価格)⁴という。平成12年川崎市産業連関表は名目価格で作表する。

・実際価格と統一価格

実際に取引引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっているという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取引引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価(「統一価格」)は成立していない⁵。

・生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

生産者価格評価と購入者価格評価の詳細については、参考資料1(p.28)を参照のこと。

イ 移輸入の取り扱い

地域内競争移入表で作成した。

地域表の種類については参考資料2(p.29)を参照のこと。

ウ 輸出入品の価格評価

輸入品はC I F 価格、輸出品はF O B 価格とした。

普通貿易の輸入品は国際貨物運賃及び保険料が含まれたC I F (Cost Insurance and Freight) 価格で、普通貿易の輸出品は本船渡し(Free on Board)価格で評価する。

⁴ 接続産業連関表(総務省)は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

⁵ 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なすという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

エ 消費税の扱い

消費税はグロス表示とした。

消費税については価格評価に含む、グロス表示で計上する。各産業の納付額は、行部門「間接税（除関税・輸入品商品税）」に計上する。

オ 特殊な扱いをする部門

（ア）コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、

- ・商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供
- ・中古品の取引に係るマージン

「コスト運賃」として取り扱うのは、

- ・生産工程の一貫として行われる輸送活動
- ・引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

（イ）屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物は、原則として「マイナス投入方式（ストーン方式）」により表章し、全て再生資源回収加工処理部門へ産出する。

「マイナス投入方式」では、発生した屑・副産物を発生部門（列）と鉄屑、非鉄金属屑部門（行）または副産物を主産物とする部門（行）との交点にマイナスで計上し、屑・副産物を販売したように記述する。そして、全額を「再生資源回収加工処理部門」へ産出し、屑・副産物の投入者へは、この再生資源回収・加工処理部門から産出する。

再生資源回収・加工処理部門では、様々な屑・副産物の発生分を当部門で全額投入し、これに回収・加工処理料（付加価値を含む）を付加して、当該部門の生産額とする。

上記は全国表の処理方法であるが、地域の場合には屑・副産物の移出入の扱いによって2つの方法が考えられる。

屑・副産物の移出入（輸出入）は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う

地域内の屑・副産物の発生分を全て地域の再生資源回収・加工処理部門に産出する。この方法では屑・副産物の移出入を考慮していないため、実際の地域内の再生資源回収・加工処理工場の処理量との乖離を生む可能性がある（屑・副産物の純移出がプラスであれば再生資源回収・加工処理の生産額は過大に、純移出がマイナスであれば過小になる）。

屑・副産物をそのままの財で移出入を行う

屑・副産物の移出入を認め、実際に地域内で処理された屑・副産物のみを地域の再生資源回収・加工処理部門に産出する。この方法は再生資源回収・加工処理部門の生産の実態を正確に表す一方で、輸出入部門との概念が合わないこと、移入係数の安定性が保証できない等の問題が生じる。

川崎市表では屑・副産物の市外取引に関する情報が得られなかったこともあり、の方法を採用している。地域産業連関表（経済産業省）もの方法がとられているが、神奈川県表はの方法が採用されており、比較の際には概念の違いについて注意する必要がある。

（ウ）帰属計算を行う部門

次の部門については帰属計算を行っている。

金融部門（預貯金の管理、貸付及び融資業務）

生命保険及び損害保険

政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当

持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費または消費として処理される。

（エ）仮設部門

次の仮設部門を設ける。

事務用品

鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）

（オ）使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。推計部門は以下の通り。

産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業

建設機械器具賃貸業

電子計算機・同関連機器賃貸業

事務用機械器具（除電算機等）賃貸業

スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業

貸自動車業

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても、所有者主義で推計する。

（カ）中央政府、地方政府及び特殊法人等

政府の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企

業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の商品生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額としている。なお、各主体の格付けについては全国表に準拠する。

(5) 特別調査の利用

移出入率または移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

【川崎市】

- ・川崎市製造業商品出荷地域調査
- ・消費生活モニター調査（川崎市民買物場所実態調査）
- ・市政モニター調査（市政モニター川崎市民買物場所実態調査）
- ・川崎市職員消費実態調査
- ・市民意識実態調査

【神奈川県との合同調査】

- ・神奈川県製造業物資流通調査
- ・サービス業県外売上額調査
- ・研究機関に関する調査

(6) 付帯表

取引基本表に加えて取引表の部門と統合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については5章を参照。

(参考1) 生産者価格表示と購入者価格表示

- 産業連関表では、A産業 運輸 商業 B産業と取引がされる場合(下図参照)に、A産業 B産業と両者が直接取引を行ったように記述する。
- この際に、A産業 B産業の取引価格を出荷ベースの価格で表示する方式が生産者価格表示、運輸、商業のマーヅンを含めて表示する方法が購入者価格表示である。
- 商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額 - 仕入額」となる。他の産業とは生産額の概念がやや異なる。

図4.1 生産者価格と購入者価格の概念

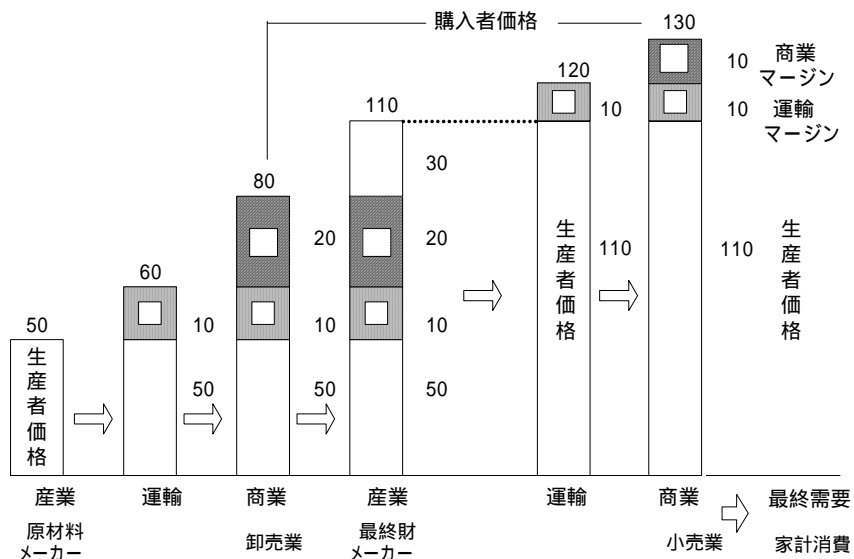


図4.2 生産者価格表と購入者価格表

生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額
		産業	産業	商業	運輸		
中間投入	産業		50				50
	産業					110	110
	商業		20			10	30
	運輸		10			10	20
計			80			130	210
粗付加価値		50	30	30	20		
市内生産額		50	110	30	20		

A産業、商業、運輸は原材料費が0であると考えている。

購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (+)	運輸マーヅン (+)	市内生産額
		産業	産業	商業	運輸				
中間投入	産業		80				-20	-10	50
	産業					130	-10	-10	110
	商業						30		30
	運輸							20	20
計			80			130			210
粗付加価値		50	30	30	20				
市内生産額		50	110	30	20				

(参考2) 地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

表4.2 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図4.3 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間品	域内 A産業	8	20	35	22	15	-	100
	B産業	15	18	27	40	50	-	150
	C産業	24	41	25	85	25	-	200
投入	移入 A産業	2	5	15	18	-	-40	-
	B産業	5	12	13	20	-	-50	-
	C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

ほとんどの都道府県表は地域内表で作成されているが、東京都産業連関表(東京都、その他)、大阪府(大阪府、他近畿、その他)、兵庫県(兵庫県、その他)等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図 4. 4 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域			地域					輸 出		
			A	B	C	A	B	C					
中 域 間	地	A 産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
		B 産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
		C 産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
投 入	地	A 産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
		B 産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
		C 産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値			60	85	110	100	120	160					
域内生産額			150	200	250	300	350	400					

4.2 推計方法の概要

「平成 12 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（ ~ ）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図 4. 5 である。

市生産額の推計
中間投入額の推計
粗付加価値額の推計
最終需要額の推計
移輸出額の推計
移輸入額の推計
全体調整

図 4. 5 地域産業連関表の推計手順（域内表）

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	市内 生産額
		A	B	C	市内	移輸出		
中間 投入	A 産業							
	B 産業							
	C 産業							
内生部門計								
付加価値額								
市内生産額								

（ 1 ）市内生産額

市内生産額の推計は指定統計の組替結果（工業統計表、サービス業基本調査）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っている。その他の部門については基本的に「平成 12 年（2000）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下“県 CT”と表記）を他の統計資料による県内シェアを利用して按分することにより、市内生産額の推計を行っている。

ア 農林水産業

行 code	部門名	推計方法	資料
0111-011	米	[市内生産量] × [県単価]	生産農業所得統計、青果物生産出荷・市場統計
0111-012	稲わら	"	"
0111-021	小麦(国産)	市内生産額 = 0	
0111-023	大麦(国産)	市内生産額 = 0	
0112-011	かんしょ	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0112-012	ばれいしょ		
0112-021	大豆(国産)	市内生産額 = 0	
0112-029	その他の豆類	市内生産額 = 0	
0113-001	野菜	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0114-011	かんきつ	市内生産額 = 0	
0114-012	りんご	市内生産量 × 県単価	生産農業所得統計、青果物生産出荷・市場統計
0114-019	その他の果実	市内生産量 × 県単価	"
0115-011	砂糖原料作物	市内生産額 = 0	
0115-029	その他の飲料用作物	市内生産額 = 0	
0115-091	雑穀	市内生産額 = 0	
0115-092	油糧作物	市内生産額 = 0	
0115-093	食用工芸作物	市内生産額 = 0	
0116-011	飼料作物	百万円未満	
0116-021	種苗	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0116-031	花き・花木類	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0116-091	葉たばこ	市内生産額 = 0	
0116-099	その他の非食用耕種作物	市内生産額 = 0	
0121-011	生乳	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0121-019	その他の酪農生産物	[乳用牛飼養頭数:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0121-021	鶏卵	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0121-031	肉鶏	市内生産額 = 0	
0121-041	豚	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0121-051	肉用牛	市内生産額 = 0	
0121-091	羊毛	市内生産額 = 0	
0121-099	その他の畜産	[粗生産額:県内シェア] × [県CT]	生産農業所得統計
0131-011	獣医業	[売上額:県内シェア] × [県CT]	サービス業基本調査組替集計
0131-021	農業サービス	市内生産額 = 0	
0211-011	育林	市内生産額 = 0	
0212-011	素材(国産)	市内生産額 = 0	
0213-011	特用林産物(含狩猟業)	市内生産額 = 0	
0311-001	海面漁業(国産)	[漁獲量:県内シェア] × [県CT]	神奈川農林水産統計年報
0311-041	海面養殖業	[漁獲量:県内シェア] × [県CT]	神奈川農林水産統計年報
0312-001	内水面漁業・養殖業	市内漁獲量 × 全国単価	神奈川農林水産統計年報、品目別国内生産額表

イ 鉱業

行 code	部門名	推計方法	資料
0611-011	鉄鉱石	市内生産額 = 0	
0611-012	非鉄金属鉱物	市内生産額 = 0	
0621-011	石灰石	市内生産額 = 0	
0621-019	その他の窯業原料鉱物	市内生産額 = 0	
0622-011	砂利・採石	市内生産額 = 0	
0622-021	碎石	[就業者数(従業地):対県シェア] × [県CT]	国勢調査
0629-099	その他の非金属鉱物	市内生産額 = 0	
0711-011	石炭	市内生産額 = 0	
0721-011	原油	市内生産額 = 0	
0721-012	天然ガス	市内生産額 = 0	
0611-011	鉄鉱石	市内生産額 = 0	

ウ 製造業

製造業の多くは「工業統計組替結果」(総務省)を利用し、品目別(10桁分類)に推計を行った。ただし、当該資料による実績値を市内生産額として使用した部門と、県CTの按分指標として利用した部門がある。推計方法は次の通り。

[推計方法]

[「工業統計組替結果」生産額(第1表)] + [「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
 [の県内シェア] × [県CT]
 [「工業統計組替結果」生産額(第1表)の県内シェア] × [県CT(半製品仕掛品在庫額増減を除く)]
 + [「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
 [「工業統計組替結果」の生産額(第1表)の県内シェア] × [県CT]
 その他の方法

行コード	部門名	推計方法	備考
1111-011	牛肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-012	豚肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-013	鶏肉		
1111-014	その他の肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)		1
1112-011	肉加工品		
1112-021	畜産びん・かん詰		2
1112-031	飲用牛乳	市内生産額=0	
1112-032	乳製品		
1113-011	冷凍魚介類		
1113-021	塩・干・くん製品		
1113-031	水産びん・かん詰		
1113-041	ねり製品	市内生産額=0	
1113-099	その他の水産食品		
1114-011	精米	市内生産額=0	
1114-019	その他の精穀	市内生産額=0	
1114-021	小麦粉		
1114-029	その他の製粉		
1115-011	めん類		
1115-021	パン類		
1115-031	菓子類		
1116-011	農産びん・かん詰	市内生産額=0	
1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)		
1117-011	精製糖	市内生産額=0	
1117-019	その他の砂糖・副産物	市内生産額=0	
1117-021	でん粉	市内生産額=0	
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	市内生産額=0	
1117-041	植物油脂	市内生産額=0	
1117-042	加工油脂	市内生産額=0	
1117-043	植物原油かす	市内生産額=0	
1117-051	動物油脂	市内生産額=0	
1117-061	調味料		
1119-011	冷凍調理食品		
1119-021	レトルト食品		
1119-031	そう菜・すし・弁当		3
1119-041	学校給食(国公立)		4
1119-051	学校給食(私立)		4
1119-099	その他の食料品		
1121-011	清酒		
1121-021	ビール	市内生産額=0	
1121-031	ウイスキー類		

行コード	部門名	推計方法	備考
1121-099	その他の酒類		
1129-011	茶・コーヒー	市内生産額=0	
1129-021	清涼飲料		
1129-031	製氷		
1131-011	飼料		
1131-021	有機質肥料（除別掲）	市内生産額=0	
1141-011	たばこ	市内生産額=0	
1511-011	紡績系	市内生産額=0	
1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）	市内生産額=0	
1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）	市内生産額=0	
1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	市内生産額=0	
1513-011	ニット生地	市内生産額=0	
1514-011	染色整理	市内生産額=0	
1519-011	綱・網	市内生産額=0	
1519-021	じゅうたん・床敷物	市内生産額=0	
1519-031	繊維製衛生材料	市内生産額=0	
1519-099	その他の繊維工業製品		
1521-011	織物製衣服		5
1521-021	ニット製衣服		6
1522-099	その他の衣服・身の回り品		
1529-011	寝具		
1529-099	その他の繊維既製品		
1611-011	製材		
1611-021	合板		
1611-031	木材チップ	市内生産額=0	
1619-091	建設用木製品		
1619-099	その他の木製品（除別掲）		
1711-011	木製家具・装備品		7
1711-021	木製建具		8
1711-031	金属製家具・装備品		
1811-011	パルプ	市内生産額=0	
1812-011	洋紙・和紙		
1812-021	板紙		
1813-011	段ボール		
1813-021	塗工紙・建設用加工紙		
1821-011	段ボール箱		
1821-099	その他の紙製容器		
1829-011	紙製衛生材料・用品		
1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品		
1911-011	新聞	市内生産額=0	
1911-021	印刷・製版・製本		
1911-031	出版		
2011-011	化学肥料		
2021-011	ソーダ灰	市内生産額=0	
2021-012	か性ソーダ		
2021-013	液体塩素	市内生産額=0	
2021-019	その他のソーダ工業製品		
2029-011	酸化チタン	市内生産額=0	
2029-012	カーボンブラック	市内生産額=0	
2029-019	その他の無機顔料	市内生産額=0	
2029-021	圧縮ガス・液化ガス		
2029-031	原塩	市内生産額=0	
2029-032	塩		K
2029-099	その他の無機化学工業製品		
2031-011	エチレン		K
2031-012	プロピレン		K
2031-019	その他の石油化学基礎製品		K

行コード	部門名	推計方法	備考
2031-021	純ベンゼン		K
2031-022	純トルエン		K
2031-023	キシレン		K
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品		K
2032-011	合成アルコール類		K 9
2032-012	酢酸	市内生産額=0	
2032-013	二塩化エチレン		K 9
2032-014	アクリロニトリル		K
2032-015	エチレングリコール		K
2032-016	酢酸ビニルモノマー	市内生産額=0	
2032-019	その他の脂肪族中間物		
2032-021	スチレンモノマー	市内生産額=0	
2032-022	合成石炭酸		K
2032-023	テレフタル酸（高純度）	市内生産額=0	
2032-024	カプロラクタム	市内生産額=0	
2032-029	その他の環式中間物		
2033-011	合成ゴム		
2039-011	メタン誘導品		K
2039-021	油脂加工製品	市内生産額=0	
2039-031	可塑剤		
2039-041	合成染料		
2039-099	その他の有機化学工業製品		
2041-011	熱硬化性樹脂	市内生産額=0	
2041-021	ポリエチレン（低密度）		K
2041-022	ポリエチレン（高密度）		9
2041-023	ポリスチレン		K
2041-024	ポリプロピレン		K
2041-025	塩化ビニル樹脂		K
2041-031	高機能性樹脂	市内生産額=0	
2041-099	その他の合成樹脂		
2051-011	レーヨン・アセテート	市内生産額=0	
2051-021	合成繊維	市内生産額=0	
2061-011	医薬品		
2071-011	石けん・合成洗剤		
2071-012	界面活性剤		
2071-021	化粧品・歯磨		
2072-011	塗料		
2072-021	印刷インキ		
2073-011	写真感光材料	市内生産額=0	
2074-011	農薬		
2079-011	ゼラチン・接着剤	市内生産額=0	
2079-091	触媒		9
2079-099	その他の化学最終製品（除別掲）		
2111-011	ガソリン		
2111-012	ジェット燃料油		
2111-013	灯油		
2111-014	軽油		
2111-015	A重油		
2111-016	B重油・C重油		
2111-017	ナフサ		
2111-018	液化石油ガス		
2111-019	その他の石油製品		
2121-011	コークス	市内生産額=0	
2121-019	その他の石炭製品		9
2121-021	舗装材料		
2211-011	プラスチックフィルム・シート		
2211-012	プラスチック板・管・棒		

行コード	部門名	推計方法	備考
2211-013	プラスチック発泡製品		
2211-014	工業用プラスチック製品		
2211-015	強化プラスチック製品		
2211-016	プラスチック製容器		
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品		
2211-019	その他のプラスチック製品		
2311-011	タイヤ・チューブ	市内生産額=0	
2319-011	ゴム製履物	市内生産額=0	
2319-021	プラスチック製履物	市内生産額=0	
2319-099	その他のゴム製品		
2411-011	革製履物		
2412-011	製革・毛皮	市内生産額=0	
2412-021	かばん・袋物・その他の革製品		
2511-011	板ガラス	市内生産額=0	
2511-012	安全ガラス・複層ガラス		
2512-011	ガラス繊維・同製品		
2519-091	ガラス製加工素材		
2519-099	その他のガラス製品（除別掲）		
2521-011	セメント		
2522-011	生コンクリート		
2523-011	セメント製品		
2531-011	建設用陶磁器	市内生産額=0	
2531-012	工業用陶磁器	市内生産額=0	
2531-013	日用陶磁器	市内生産額=0	
2599-011	耐火物		
2599-021	その他の建設用土石製品	市内生産額=0	
2599-031	炭素・黒鉛製品		
2599-041	研磨材	市内生産額=0	
2599-099	その他の窯業・土石製品		
2611-011	銑鉄		K 9
2611-021	フェロアロイ	市内生産額=0	
2611-031	粗鋼（転炉）		K 9
2611-041	粗鋼（電気炉）		K 9
2621-011	普通鋼形鋼	市内生産額=0	
2621-012	普通鋼鋼板		K
2621-013	普通鋼鋼帯		K
2621-014	普通鋼小棒	市内生産額=0	
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材		K
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材		
2622-011	普通鋼鋼管		
2622-012	特殊鋼鋼管		
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材		
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材		
2623-021	めっき鋼材		
2631-011	鍛鋼		9
2631-012	鋳鋼		
2631-021	鋳鉄管	市内生産額=0	
2631-031	鋳鉄品		
2631-032	鍛工品（鉄）		
2649-011	鉄鋼シャースリット業		
2649-099	その他の鉄鋼製品		
2711-011	銅	市内生産額=0	
2711-021	鉛・亜鉛（含再生）		
2711-031	アルミニウム（含再生）		
2711-099	その他の非鉄金属地金		
2721-011	電線・ケーブル		
2721-021	光ファイバケーブル	市内生産額=0	

行コード	部門名	推計方法	備考
2722-011	伸銅品		
2722-021	アルミ圧延製品	市内生産額=0	
2722-031	非鉄金属素形材		
2722-041	核燃料	市内生産額=0	
2722-099	その他の非鉄金属製品		
2811-011	建設用金属製品		
2812-011	建築用金属製品		
2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器		
2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		
2899-021	金属製容器及び製缶板金製品		
2899-031	配管工事付属品		
2899-032	粉末や金製品	市内生産額=0	
2899-033	刃物及び道具類		
2899-091	金属プレス製品		
2899-092	金属線製品		
2899-099	その他の金属製品（除別掲）		
3011-011	ボイラ	市内生産額=0	
3011-021	タービン		
3011-031	原動機		
3012-011	運搬機械		
3013-011	冷凍機・温湿調整装置		
3019-011	ポンプ及び圧縮機		
3019-021	機械工具		
3019-099	その他の一般産業機械及び装置		
3021-011	建設・鉱山機械		
3022-011	化学機械		
3023-011	産業用ロボット		
3024-011	金属工作機械		
3024-021	金属加工機械		
3029-011	農業用機械		
3029-021	繊維機械		
3029-031	食料品加工機械		
3029-041	半導体製造装置		
3029-091	製材・木工・合板機械		
3029-092	パルプ装置・製紙機械		
3029-093	印刷・製本・紙工機械		
3029-094	鑄造装置		
3029-095	プラスチック加工機械		
3029-099	その他の特殊産業用機械（除別掲）		
3031-011	金型		
3031-021	ベアリング		
3031-099	その他の一般機械器具及び部品		
3111-011	複写機		10
3111-099	その他の事務用機械		11
3112-011	自動販売機	市内生産額=0	
3112-012	娯楽用機器		12
3112-019	その他のサービス用機器		13
3211-011	電気音響機器		
3211-021	ラジオ・テレビ受信機	市内生産額=0	
3211-031	ビデオ機器		14
3212-011	民生用エアコンディショナ	市内生産額=0	
3212-021	民生用電気機器（除エアコン）		
3311-011	パーソナルコンピュータ	市内生産額=0	
3311-021	電子計算機本体（除パソコン）		15
3311-031	電子計算機付属装置		16
3321-021	携帯電話機		
3321-031	無線電気通信機器（除携帯電話機）		

行コード	部門名	推計方法	備考
3321-011	有線電気通信機器		
3321-099	その他の電気通信機器		
3331-011	電子応用装置		17
3332-011	電気計測器		
3341-011	半導体素子		
3341-021	集積回路		
3359-011	電子管		
3359-021	液晶素子	市内生産額=0	
3359-031	磁気テープ・磁気ディスク	市内生産額=0	
3359-099	その他の電子部品		
3411-011	発電機器		18
3411-012	電動機		19
3411-021	開閉制御装置及び配電盤		
3411-031	変圧器・変成器		
3411-099	その他の産業用重電機器		
3421-011	電気照明器具		
3421-021	電池		
3421-031	電球類		
3421-041	配線器具		
3421-051	内燃機関電装品		
3421-099	その他の電気機械器具		
3511-011	乗用車	市内生産額=0	
3521-011	トラック・バス・その他の自動車		
3531-011	二輪自動車	市内生産額=0	
3541-011	自動車車体		
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		
3541-031	自動車部品		
3611-011	鋼船	市内生産額=0	
3611-021	その他の船舶		
3611-031	船用内燃機関		
3611-101	船舶修理		
3621-011	鉄道車両		
3621-101	鉄道車両修理		20
3622-011	航空機		
3622-101	航空機修理	市内生産額=0	
3629-011	自転車		
3629-091	産業用運搬車両		
3629-099	その他の輸送機械（除別掲）		
3711-011	カメラ		
3711-099	その他の光学機械		
3712-011	時計		
3719-011	理化学機械器具		
3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器		
3719-031	医療用機械器具		
3911-011	玩具		
3911-021	運動用品		
3919-011	楽器	市内生産額=0	
3919-021	情報記録物		21
3919-031	筆記具・文具		
3919-041	身辺細貨品		
3919-051	畳・わら加工品		
3919-061	武器	市内生産額=0	
3919-099	その他の製造工業製品		
3921-011	再生資源回収・加工処理		22

（注）備考欄：K 「県 CT = 川崎 CT」とした部門。

〔推計特記事項〕

1	1111-015	と畜副産物（含肉鶏処理副産物）	[1111-013 鶏肉 CT・全国シェア] × [全国 CT] を加算
2	1112-021	畜産びん・かん詰	[かん詰・びん詰め食品製造業施設数：県内シェア] × [県 CT]、かん詰・びん詰め食品製造業施設数「衛生年報統計」（神奈川県）
3	1119-031	そう菜・すし・弁当	による生産額に製造小売分を加えた。製造小売 = [製造小売販売額：県内シェア] × [県 CT]、製造小売販売額「商業統計表」（通商産業省）
4	1119-041 1119-051	学校給食（国公立） 学校給食（私立）	[給食実施生徒数・県内シェア] × [県 CT]、給食実施生徒数「平成 12 年度学校体育・保健安全・給食の概要」（神奈川県教育庁）」
5	1521-011	織物製衣服	商社からの委託による製造等、「製造業以外からの委託」分については、[加工賃収入の県内シェア：工業統計] × [県 CT] により求めた。また、「男子服製造小売」については、小売部門で推計した製造小売品目別販売額からマージン額（製造小売の小売分）を控除したものを生産額（製造小売の製造分）とした。
6	1521-021	ニット製衣服	商社からの委託による製造等、「製造業以外からの委託」については、[加工賃収入の県内シェア：工業統計] × [県 CT] により求め加算した。
7	1711-011	木製家具・装備品	「家具製造小売」、「宗教用具製造小売」については、小売部門で推計した製造小売品目別販売額からマージン額（製造小売の小売分）を控除したものを生産額（製造小売の製造分）とした。
8	1711-021	木製建具	「建具製造小売」については、小売部門で推計した製造小売品目別販売額からマージン額（製造小売の小売分）を控除したものを生産額（製造小売の製造分）とした。
9	2032-011 2032-013 2041-022 2079-091 2121-019 2611-011 2611-031 2611-041 2631-011	合成アルコール類 二塩化エチレン ポリエチレン（高密度） 触媒 その他の石炭製品 銑鉄 粗鋼（転炉） 粗鋼（電気炉） 鍛鋼	「川崎市製造業商品出荷地域調査」より推計
10	3111-011	複写機	「複写機の部分品・取付具・付属品」は、工業統計の「事務用機械器具の部分品・取付具・付属品生産額」が産業連関表の 2 部門（「その他の事務用機械器具」と「複写機」とにまたがっているため、同製品の川崎市 CT 比(除部分品) で生産額を分割した。
11	3111-099	その他の事務用機械	(3111-011 複写機を参照)
12	3112-012	娯楽用機器	「娯楽用機器の部分品・取付具・付属品」は、工業統計の「その他のサービス用・民生用機械器具の部分品・取付具・付属品」生産額が産業連関表の 3 部門（「自動販売機」、「娯楽用機器」、「その他のサービス用機器」）にまたがっているため、同製品の川崎市 CT 比(除部分品) で生産額を分割した。
13	3112-019	その他のサービス用機器	(3112-012 娯楽用機器を参照)
14	3211-031	ビデオ機器	「ビデオ機器の部分品・取付具・付属品」は、工業統計の「ビデオ機器の部分品・取付具・付属品」生産額が産業連関表の 2 部門（「ビデオ機器」、「電子応用装置」）にまたがっているため、同製品の川崎 CT 比(除部分品) で生産額を分割した。
15	3311-021	電子計算機本体 (除パソコン)	「電子計算機本体の部分品・取付具・付属品」は、工業統計の「電子計算機・同付属装置の部分品・取付具・付属品」生産額が産業連関表の 3 部門（「パーソナルコンピュータ」、「電子計算機本体(除パソコン)」、「電子計算機付属装置」）にまたがっているため、同製品の川崎 CT 比(除部分品) で生産額を分割した。
16	3311-031	電子計算機付属装置	(3311-021 電子計算機本体(除パソコン)を参照)
17	3331-011	電子応用装置	(3211-031 ビデオ機器を参照)
18	3411-011	発電機器	「発電機器の部分品・取付具・付属品」は、工業統計の「発電機器の部分品・取付具・付属品」生産額が産業連関表の 2 部門（「発電機器」、「電動機」）にまたがっているため、同製品の川崎 CT 比(除部分品) で工業統計の生産額を分割した。
19	3411-012	電動機	「3411-011 発電機器」を参照。
20	3621-101	鉄道車両修理	[修理料を含めた生産額の県内シェア] × [県 CT]
21	3919-021	情報記録物	ゲーム用カセットにかかる情報記録物活動は、ゲームソフトメーカーからの賃加工によるところが大きいため、平成 12 年の情報記録物（ゲーム用カセット）については、すべて賃加工で評価した。
22	3921-011	再生資源回収・加工処理	[市内内で発生する屑・副産物] + [の種類別の回収・加工処理経費] を市内生産額とした。は全国表の「屑・副産物発生及び投入表」を利用して推計した。

工 建設

行コード	部門名	推計方法	資料
4111-011	住宅建築（木造）	[構造別・用途別工事予定額：県シェア] × [県 CT]	建築動態統計調査（建物物価調査会）
4111-021	住宅建築（非木造）	"	"
4112-011	非住宅建築（木造）	"	"
4112-021	非住宅建築（非木造）	"	"
4121-011	建設補修	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
4131-011	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費：県シェア] × [県 CT]	道路統計年報（国土交通省）
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	[目的別普通建設事業費：県シェア] × [県 CT]	市町村税財政概要（神奈川県）
4131-031	農林関係公共事業	"	"
4132-011	鉄道軌道建設	鉄道輸送の資本形成額を生産額とした	
4132-021	電力施設建設	電力の資本形成額を生産額とした	
4132-031	電気通信施設建設	電気通信の資本形成額を生産額 CT とした	
4132-099	その他の土木建設	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）

オ 電気・ガス・水道・廃棄物処理

行コード	部門名	推計方法	資料
5111-01	事業用原子力発電	生産額なし	
5111-02	事業用火力発電	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
5111-03	水力・その他の事業用発電	"	"
5111-041	自家発電	[認可出力計：県シェア] × [県 CT]	火力・原子力発電所設備要覧（火力原子力発電技術協会）
5121-011	都市ガス	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
5122-011	熱供給業	市内事業者の売り上げを生産額とした。	熱事業便覧（日本熱供給事業協会）
5211-011	上水道・簡易水道	決算資料における営業収益額	市町村公営企業年報（神奈川県）
5211-021	工業用水	"	"
5211-031	下水道	決算資料の営業費用から社会資本減耗分の公務分を控除し、下水道分を加算した。	"
5212-011	廃棄物処理（公営）	決算資料の経費を積み上げ、社会資本減耗分を加算した。	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要（神奈川県）
5212-021	廃棄物処理（産業）	[従業者数：県シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計調査（総務省）

カ 商業

6111-011 卸売

[商業統計表]の産業分類ごとに年間販売額から、農協年間販売額を控除。（商業統計表では、農協の販売事業及び購買事業のみを行っている事業所のみ調査を行っているため、農協の全体をカバーしていない。別途 で加算）。

卸売業の製造小売金額（下式）を より控除した。

$$[\text{川崎市・商品別製造小売金額}] = [\text{川崎市・卸売業年間販売額}] \times \left(\frac{[\text{全国・製造小売商品別小売金額}]}{[\text{全国・卸売業全体の年間販売額}]} \right)$$

[商業統計表]が平成9年データであるので、[商業販売統計]を利用して補正係数を算出し、平成12年暦年の販売額に変換。神奈川県の数値を利用。

年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は[商業統計]から。[本支店間移動金額] / [年間販売額]で算出。（全国表、県表は産業分類ごと本支店間比率を算出しているが、市ベースでは卸売業計しか数字が把握できないため、全業種にわたって同一の本支店間比率を適用している。

年間販売額に含まれる製造業の卸売事業所の販売額を控除。(製造業との重複を避けるため)、神奈川県産業別マージン率を利用して、川崎市の卸売業マージン額を推計。(〔神奈川の商業〕を利用)。マージン率は下式。

$$[\text{平成9年卸売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

の平成9年卸売マージン率を、平成12年卸売マージン率に変換。〔法人企業統計季報〕から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成12年の卸売マージン率を算出。これを に乗じて、マージン額を算出。

に下記の項目を加算し、川崎市の卸売マージン額(=市内生産額)とした。

仲立手数料・・・川崎市の仲立手数料(神奈川の商業)×暦年補正係数(全国値)

食料事務所管理費・・・対象なし

農協等手数料・・・[従業者数・県内シェア：事業所統計]×[神奈川県当該項目]

農畜産業振興事業団、生糸輸入調整等勘定、砂糖類価格安定等勘定・・・対象なし

サービス業の商業活動・・・[サービス業基本調査]から市内のサービス業を行う卸・小売計の収入額を、全国のサービス業を行う卸売業と小売業の収入金額比率で卸売と小売に配分し、暦年係数変換を行い、全国表と同じマージン率を利用してマージン額に変換した。

6112-011 小売

〔商業統計表〕の産業別年間販売額から、農協年間販売額を控除。(卸と同様の処理。別途 で加算)。

製造小売を から控除。〔商業統計表〕の製造小売商品別販売額を産業分類別に推計するために、川崎市の産業分類別・製造小売商品別販売額を全国ベースの製造小売商品別・産業分類別販売額の構成比で配分した上で再集計し、 から控除。

〔商業統計表〕が平成9年データであるので、〔商業販売統計〕を利用して補正係数を算出し、平成12年暦年の販売額に変換。(神奈川県の数値を利用)。

年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は〔商業統計〕から〔本支店間移動金額〕/[年間販売額]で算出⁶。

神奈川県の産業別マージン率を利用して、川崎市の小売業マージン額を推計。(〔神奈川の商業〕を利用)。マージン率は下式。

$$[\text{平成9年小売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

の平成9年小売マージン率を、平成12年に変換。〔法人企業統計季報〕から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成12年の小売マージン率を算出。これを に乗じて、マージン額を算出。

に、以下のものを加算、減算し、小売マージン額(=小売業の川崎市内生産額)とした。

調剤薬局の減算・・・[全国表の調剤薬局マージン額]×[事業所統計：全国シェア]

製造小売の加算・・・〔商業統計〕の産業分類別、製造小売製品別の販売額に、 の暦年補正係数を乗じた上で、 のマージン率を乗じて推計。

農協等手数料・・・[神奈川県農協手数料]×[事業所統計：県内シェア]

サービス業の商業活動・・・卸売業 - と同様の処理。

⁶ 全国表、県表は産業分類ごと本支店間比率を算出しているが、市ベースでは小売業計しか数字が把握できないため、全業種にわたって同一の本支店間比率を適用している。

[推計利用資料]

- ・ 川崎市の商業（川崎市）
- ・ 商業統計表（通商産業省）
- ・ 商業販売統計年報（通商産業省（H9）、経済産業省（H12））
- ・ 商業統計調査結果報告（卸売・小売）神奈川の商業・繁華街の商業活動（神奈川県）
- ・ 法人企業統計季報（財務省）
- ・ サービス業基本調査組替集計（総務省）

キ 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6211-11	公的金融（帰属利子）	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
6211-12	民間金融（帰属利子）	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
6211-13	公的金融（手数料）	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
6211-14	民間金融（手数料）	[従業者数：県内シ7] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
6212-11	生命保険	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）
6212-21	損害保険	市民経済計算の推計資料より推計。	川崎市市民経済計算（川崎市）

ク 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6411-011	不動産仲介・管理業	[従業者数：県内シ7] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
6411-021	不動産賃貸業	[従業者数：県内シ7] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
6421-011	住宅賃貸料	1	
6422-011	住宅賃貸料（帰属家賃）	2	

1 [6421-011 住宅賃貸料]の推計方法

基準時点での貸家の年間賃料総額を推計（住宅・土地統計調査 H10 年 10 月 1 日時点）

$$[\text{貸家・年間推計賃料総額}] = [\text{住宅・土地統計調査の1畳当たり家賃・地代}] \\ \times [\text{同 1住宅当たり畳数}] \times [\text{同 借家数}]$$

1 m²当たり賃料総額の算出

$$1 \text{ m}^2 \text{ 当たり総額} = [\text{基準時点の年間推計賃料総額}] / ([\text{借家数}] \times [1 \text{ 住宅当たり面積}])$$

平成 12 年の貸家床面積分（ストック）を推計

$$\text{貸家床面積 (H12.12)} = \text{基準時点の貸家床面積} + \text{新設着工床面積 (H10.11 ~ H12.12)} - \text{除却建築物・} \\ \text{災害建築物の居住床面積 (H10.11 ~ H12.12)}$$

除却建築物・災害建築物の居住床面積は神奈川県の年間除却率を利用して推計した。

基準時点家賃の物価補正：消費者物価指数により の家賃を補正

空家率の算出：住宅・土地統計調査により空家率の算出。

平成 12 年時点の貸家賃料の推計 × × ×

2 [6422-011 住宅賃貸料(帰属家賃)]の推計方法

基準時点の持ち家床面積を算出(住宅・土地統計調査 H10 年 10 月 1 日時点)

[持ち家床面積] = [持ち家 1 戸当たりの平均床面積] × [持ち家住宅数]

基準時点から平成 12 年までの持ち家床面積増加分を推計

持ち家床面積増加分 (H10.11 ~ H12.12) = 持ち家・分譲新設着工床面積 ((H10.11 ~ H12.12) - 除却建築物・災害建築物の居住床面積 (H10.11 ~ H12.12))

除却建築物・災害建築物の居住床面積は神奈川県の間除却率を利用して推計した。

1 m²当たり賃料の推計

1 m²当たり賃料 = [6421-01 (住宅賃貸料) で推計した H10 年賃料総額] /
(1 住宅当たり延べ面積) × [借家数]

基準時点家賃の物価補正: 消費者物価指数により の家賃を補正

平成 12 年時点の持ち家帰属家賃 (市内生産額) の推計 (+) × ×

[資料]

住宅・土地統計調査報告(総務省) 建築統計年報(国土交通省) 建設統計月報(国土交通省)
川崎市消費者物価指数(川崎市)

ケ 運輸

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7111-011	鉄道旅客輸送	[川崎市内乗車人数: 県内シニア] × [県 CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 県勢要覧(神奈川県企画部)
7112-011	鉄道貨物輸送	JR: [駅発貨物重量、営業距離: 県内シニア] × [県 CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 川崎市統計書(川崎市)
7121-011	バス	[従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7121-021	ハイヤー・タクシー	"	"
7122-011	道路貨物輸送	[事業用・貨物用自動車登録台数: 県内シニア] × [県 CT]	川崎市統計書(川崎市)
7131-011	自家輸送(旅客自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7132-011	自家輸送(貨物自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7141-011	外洋輸送	[海上出入貨物量、外航旅客、従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-011	沿海・内水面旅客輸送	[船舶乗降人員: 県内シニア] × [県 CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-012	沿海・内水面貨物輸送	[海上出入貨物量、船舶乗降人員: 県内シニア] × [県 CT]	港湾統計(国土交通省)
7143-011	港湾運送	[船舶積卸実績: 国内シニア] × [人件費修正係数] × [国 CT]	港湾統計資料(内部資料)
7151-011	国際航空輸送	[従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-012	国内航空旅客輸送	"	"
7151-013	国内航空貨物輸送	"	"
7151-014	航空機使用事業	市内生産額=0	
7161-011	貨物運送取扱	"	"
7171-011	倉庫	[入庫量、従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	神奈川倉庫協会資料 事業所・企業統計(総務省)
7181-011	こん包	[従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7189-011	道路輸送施設提供	[路線別市内道路延長: 県内シニア] × [県 CT]	道路統計年報(国土交通省)
7189-021	水運施設管理	・港湾管理: [港湾管理経常支出] ・とん税: [外航船入港トン数: 県内シニア] × [県 CT]	地方公共団体運輸関連施設調査(神奈川県)、港湾統計(国土交通省)
7189-031	その他の水運付帯サービス	[商船入港総トン数: 県内シニア] × [県 CT]	
7189-041	航空施設管理(国営)	市内生産額=0	
7189-051	航空施設管理(産業)	市内生産額=0	
7189-061	その他の航空付帯サービス	市内生産額=0	
7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	[従業者数: 県内シニア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)

コ 通信・放送

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県 CT を分割している。“域内”概念は神奈川県表の考え方に準拠しており、郵便は引受地、電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある⁷。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7311-011	郵便	[郵便引受数：県内シェア] × [県 CT]	引受内国郵便物数（郵政省）
7312-011	固定電気通信	[電話加入台数：県内シェア] × [県 CT]	国勢調査（総務省）
7312-021	移動電気通信	[人口：県内シェア] × [県 CT]	国勢調査（総務省）
7312-031	その他の電気通信	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
7319-099	その他の通信サービス	〃	〃
7321-011	公共放送	〃	〃
7321-021	民間放送	[推計生産額：県内シェア] × [全国 CT]	サービス業基本調査組替集計（総務省）
7321-031	有線放送	〃	〃
7311-011	郵便	[郵便引受数：県内シェア] × [県 CT]	引受内国郵便物数（郵政省）
7312-011	固定電気通信	[電話加入台数：県内シェア] × [県 CT]	国勢調査（総務省）
7312-021	移動電気通信	[人口：県内シェア] × [県 CT]	国勢調査（総務省）
7312-031	その他の電気通信	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）

サ 公務、医療・保険・社会保障、教育・研究

行コード	部門名	推計方法	資料
8111-011	公務（中央）	市民経済計算「政府サービス生産者（国）の公務」産出額から、産業連関表における「公務（中央）」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	川崎市市民経済計算資料（川崎市）
8112-011	公務（地方）	市民経済計算「政府サービス生産者（県・市町村）の公務」産出額から、産業連関表における「公務（地方）」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	〃
8211-011	学校教育（国公立）	[生徒数：県内シェア] × [県 CT]	学校基本調査（文部省）
8211-021	学校教育（私立）	[生徒数：県内シェア] × [県 CT] + [資本減耗引当]	学校基本調査（文部省）
8213-011	社会教育（国公立）	[消費的支出額] + [資本減耗額推計値]	神奈川の教育統計（神奈川県）
8213-021	社会教育（非営利）	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8213-031	その他の教育訓練機関（国公立）	〃	〃
8213-041	その他の教育訓練機関（産業）	〃	〃
8221-011	自然科学研究機関（国公立）	県表推計値より市内の研究所分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-021	人文科学研究機関（国公立）	市内生産額=0	
8221-031	自然科学研究機関（非営利）	県表推計値より市内の研究所分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-041	人文科学研究機関（非営利）	市内生産額=0	
8221-051	自然科学研究機関（産業）	県表推計値より市内の研究所分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-061	人文科学研究機関（産業）	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8222-011	企業内研究開発	県推計値より市内の研究所分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8311-011	医療（国公立）	決算資料より国公立病院の収益を生産額とした。	市町村公営企業年報（神奈川県） 川崎市決算書（川崎市）
8311-021	医療（公益法人等）	[従業者数：県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8311-031	医療（医療法人等）	〃	〃
8312-011	保健衛生（国公立）	〃	〃

⁷ 発地量を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。

行コード	部門名	推計方法	資料
8312-021	保健衛生（産業）	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8313-011	社会保険事業（国公立）	〃	〃
8313-021	社会保険事業（非営利）	〃	〃
8313-031	社会福祉（国公立）	〃	〃
8313-041	社会福祉（非営利）	〃	〃
8314-011	介護（居宅）	市民経済計算推計資料より推計	川崎市市民経済計算資料（川崎市）
8314-021	介護（施設）	〃	〃
8411-011	対企業民間非営利団体	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8411-021	対家計民間非営利団体	[サービス業基本調査推計生産額：県内ｼｱ] × [県 CT]	サービス業基本調査組替集計（総務省）

シ 対事業所サービス・対個人サービス

行コード	部門名	推計方法	資料
8511-011	テレビ・ラジオ広告	[売上高：県内ｼｱ] × [県 CT]	特定サービス産業実態調査（経済産業省）
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	〃	〃
8512-011	ソフトウェア業	〃	〃
8512-012	情報処理・提供サービス	・[売上高：県内ｼｱ] × [県 CT] ・サービス業基本調査推計生産額	特定サービス産業実態調査（経済産業省） サービス業基本調査組替集計（総務省）
8512-021	ニュース供給・興信所	[サービス業基本調査推計生産額]	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8513-011	産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業	[売上高：県内ｼｱ] × [県 CT]	特定サービス産業実態調査（経済産業省）
8513-012	建設機械器具賃貸業	〃	〃
8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	〃	〃
8513-014	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	〃	〃
8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	〃	〃
8514-011	貸自動車業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8515-101	自動車修理	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8516-101	機械修理		工業統計組替集計結果（総務省） 神奈川の商業（神奈川県） サービス業基本調査組替集計（総務省）
8519-011	建物サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8519-021	法務・財務・会計サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8519-031	土木建築サービス	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8519-041	労働者派遣サービス	〃	〃
8519-099	その他の対事業所サービス	・サービス業基本調査推計生産額 ・[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-011	映画・ビデオ制作・配給業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-021	映画館	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-031	劇場・興行場	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-041	遊戯場	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	生産額=市内売上額-払戻金	川崎市決算資料
8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-071	興行団	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8611-099	その他の娯楽	[人口、従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省） 国勢調査（総務省）
8612-011	一般飲食店（除喫茶店）	[従業者数：県内ｼｱ] × [県 CT]	事業所・企業統計（総務省）
8612-021	喫茶店	〃	〃
8612-031	遊興飲食店	〃	〃
8613-011	旅館・その他の宿泊所	・サービス業基本調査推計生産額 ・[サービス業基本調査推計生産額：県内ｼｱ] × [県 CT]	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8619-011	洗濯・洗髪・染物業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8619-021	理容業	〃	〃

行コード	部門名	推計方法	資料
8619-031	美容業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本調査組替集計（総務省）
8619-041	浴場業	〃	〃
8619-051	写真業	〃	〃
8619-061	冠婚葬祭業	〃	〃
8619-071	各種修理業（除別掲）	〃	〃
8619-081	個人教授所	〃	〃
8619-099	その他の対個人サービス	・ サービス業基本調査推計生産額 ・ [人口、従業者数：県内シェア] × [県 CT	サービス業基本調査組替集計（総務省） 事業所・企業統計（総務省）、国勢調査（総務省）
8900-000	事務用品	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
9000-000	分類不明	〃	

[推計特記事項]

8516-101 機械修理	以下の合計を生産額とした。 ・「製造業が行う機械修理」：修理を部門として特掲している輸送機械等を除いて「工業統計表組替結果」修理費を合計。 ・「機械器具卸売業が行う機械修理」、「家庭用機械器具小売業」、「農耕用品小売業が行う機械修理」：商業統計から神奈川県[修理量収入] / [その他収入]を算出し、川崎市の[その他収入]を乗じることによって修理費を推計した。 ・「サービス業が行う機械修理」：サービス業基本調査・推計生産額
---------------	---

(2) 中間投入額・付加価値額の推計

ア 中間投入額

～ のいずれかの方法によっている。

推計方法	適用部門（列部門 code で記載）
[川崎市生産額] × [全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
[川崎市生産額] × [県表の投入係数]	112103, 202903, 203101, 203102, 203201, 203301, 203901, 204102, 252101, 261101, 261103, 262101, 362110, 521101, 715101, 732101
[川崎市生産額] × [建設 I O の投入係数]	建設部門（4111-01～41320）

全国表：「平成 12 年（2000 年）産業連関表」（総務省）

県表：「平成 12 年（2000 年）神奈川県産業連関表」（神奈川県）

建設 I O：「平成 12 年建設部門分析用産業連関表」（国土交通省）

イ 粗付加価値額の推計

雇用者所得と社会資本減耗、営業余剰以外の粗付加価値額については、全て中間投入額の推計と同様の方法をとっている。雇用者所得は部門別に下記の方法によっており、営業余剰は「市内生産額 - 中間投入額 - 営業余剰以外の粗付加価値額」によって産出した。

雇用者所得

推計方法	適用部門
[川崎市生産額] × [全国表の投入係数] [川崎市生産額] × [県表の投入係数]	下記以外の全ての部門 中間投入と同様の部門及び 392101、521101、715101、732101
[川崎市生産額] × [建設 I O の投入係数] 工業統計組替結果による推計 ¹	中間投入と同様 工業部門：062909、111101～321909
サービス業基本調査組替集計による推計 ²	サービス部門：732102、732103、851101、851201、851202、851301、 851901、851902、861101、861102、861103、861106、861107、861901、 861902、861903、861904、861905、861906、861907、861908
その他の方法 ³	511102、521201、521103、521201、811101、811201

1： 工業統計組替結果(a)による推計

<ul style="list-style-type: none"> 9311000 賃金・俸給 [市内生産額] × [a の給与額合計うち常用労働者に対する給与] / [a の推計生産額] 9312000 社会保険料・雇用主負担 ([市内賃金・俸給] + [市内その他の給与]) × [全国表・社会保険料・雇用主負担] / ([全国表・賃金・俸給] + [全国表・その他の給与]) 9313000 その他の給与 [市内生産額] × ([a の「給与額合計うちその他の給与」] / [a の推計生産額])

2： サービス業基本調査組替集計 (b)による推計

<ul style="list-style-type: none"> 9311000 賃金・俸給 [市内生産額] × ([b の給与支払額] / [b の事業収入額]) × [全国表・国内賃金・俸給] / ([全国表・国内賃金・俸給] + [全国表・その他の給与]) 9312000 社会保険料・(雇用主負担) ([市内賃金・俸給] + [市内その他の給与]) × [全国表・社会保険料・雇用主負担] / ([全国表・賃金・俸給] + [全国表・その他の給与]) 9313000 その他の給与 [市内生産額] × ([b の給与支払額] / [b の事業収入額]) × [全国表・その他の給与] / ([全国表・国内賃金・俸給] + [全国表・その他の給与])

3： その他の方法

行コード	部門名	推計方法	資料
511102	事業用火力発電	[従業者数：県内] × [県雇用者所得]	事業所・企業統計（総務省）
512101	都市ガス	"	"
521103	下水道	決算資料より人件費等を雇用者所得とした	市町村公営企業年報（神奈川県）
521201	廃棄物処理（公営）	"	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要（神奈川県）
811101	公務（中央）	市民経済計算推計資料より推計	川崎市市民経済計算（川崎市）
811201	公務（地方）	"	"

資本減耗引当（社会資本減耗）

推計方法	適用部門と推計方法
[川崎市生産額] × [全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
市民経済計算による推計	811101、811201、821101 [市内生産額] × ([市民経済計算の社会減耗引額] / [市民経済計算の産出額])

(3) 市内最終需要額の推計

市内最終需要額は、家計外消費、民間消費、一般政府消費、固定資本形成、在庫純増のそれぞれについて推計を行う。

ア 家計外消費支出

投入側から推計した家計外消費支出(行)の合計を全国の家計外消費支出(列)の構成比によって部門別に配分した。

イ 家計消費支出

家計消費支出については、費目別の家計消費支出の推計を行い、「消費費目 - 産業連関部門コンバータ」(以下、「消費コンバータ」)で部門別に配分した。

費目別家計消費の推計

「単身世帯消費支出(a) + 2人以上の世帯消費支出(b) - 控除項目(c) + 加算項目(d)」

(a) 単身世帯消費支出

「費目別単身世帯消費支出() × 単身世帯数()」によって推計した。()は、「平成11年全国消費実態調査」(総務省)の京浜大都市圏の単身世帯消費額から控除項目を控除したものに、「家計調査」(総務省)の伸び率を利用して、平成12年の1人当たり年間消費額を推計した。()は、「国勢調査」(総務省)より「単身世帯数 + 施設等の世帯人員」を単身世帯数とした。

(b) 2人以上の世帯消費支出

「費目別2人以上の世帯消費支出() × 2人以上世帯数()」によって推計した。()は「平成11年全国消費実態調査」(総務省)の京浜大都市圏の2人以上世帯消費額から控除項目を控除したものに、「家計調査」(総務省)の伸び率を利用して、平成12年の1人当たり年間消費額を推計した。()は、「国勢調査」(総務省)より推計した総世帯数から で利用した単身世帯数を引いたものを、2人以上世帯数とした。

(c) 控除項目

「平成11年全国消費実態調査」(総務省)からは以下の項目を控除した。家賃(別途加算)、設備修繕費の一部、非生命保険サービス料(別途加算)、乗用車購入額(別途加算)、医療費等(別途加算)。

(d) 加算項目

以下の項目を加算した。家計外消費(産業連関表の家計外消費とは別概念であり、「家計調査」における主人こづかい、親がかり世帯員の勤務先収入からの支出等の脱漏分)、総家賃、不動産斡旋料、金融機関の帰属サービス、乗用車購入費、医療費等。家計外消費は「2人以上世帯消費額 × 漏れ率(12.3%)」によって推計した。他の項目は市民経済計算推計資料を利用した。

「消費コンバータ」(全国版)の作成

家計調査費目及び全国表の家計消費ベクトルを利用して、全国ベースの「消費コンバータ」を作成した。これを視覚的な形式にまとめたものが、図4.6である。列の合計が産業連関表の家計消費投入額に一致するように、各費目に消費額を配分したものである。

川崎市家計消費の部門配分

まず、1～nの費目ごとに推計した消費額を、消費コンバータによって縦方向(1～m)に配分を行った。この推計により、購入者価格から生産者価格への変換も同時に行われている。

図4.6 消費コンバータ
消費費目

		1	...	j	...	n	合計
部門	1	$p_1 X_{11}$...	$p_1 X_{1j}$...	$p_1 X_{1n}$	$p_1 \quad q_{1j}$
	M	M	...	M	...	M	
	i	$p_i X_{i1}$...	$p_i X_{ij}$...	$p_i X_{in}$	$p_i \quad q_{ij}$
	M	M	...	M	...	M	
	m	$p_m X_{m1}$...	$p_m X_{mj}$...	$p_m X_{mn}$	$p_m \quad q_{mj}$
合計	$\sum_r P_1 \bar{q}'_1 \bar{u} H'$...	$\sum_r P_j \bar{q}'_j \bar{u} H'$...	$\sum_r P_n \bar{q}'_n \bar{u} H'$	SNA 費目	
							勤労者世帯 : H^1
							単身世帯 : H^2
							家計調査
							全国消費実態

ウ 対家計民間非営利団体消費支出

[川崎市の当該部門のCT:国内シェア] × [全国表・対家計民間非営利消費支出の投入額]で推計した。

エ 一般政府消費支出

- ・913110 中央政府集合的消費支出

[川崎市の当該部門のCT:国内シェア] × [全国表・中央政府集合的消費支出の投入額]

- ・913120 地方政府集合的消費支出

推計方法	適用部門
[川崎市の当該部門のCT:国内シェア] × [全国表・地方政府集合的消費支出の投入額]	8112011、8221011
その他	5211031、5212011、7189021

その他の推計方法

行コード	部門名	推計方法	資料
5211031	下水道	市内生産額 - (中間需要計 + 家計外消費支出 + 家計消費支出 + 政府消費支出 (社会資本減耗))	
5212011	廃棄物処理 (公営)	市内生産額 - 社会資本減耗 - 委託分を除く手数料収入	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要 (神奈川県)
7189021	水運施設管理	経費 - 収入 (川崎市ヒアリング資料)	

オ 市内総固定資本形成

固定資本形成については、全国表の固定資本マトリクスを家計消費の消費コンバータと同様の方法で利用した。まず、市内の資本形成部門別に投資額（資本形成額）を推計し、固定資本マトリクスの縦方向の資本財構成比を利用して、資本財（行部門）に配分した。

資本形成部門別の投資額は、固定資本マトリクスの資本形成部門別の投資額計（図 4.7 の網掛け部分）を製造業については、「工業統計組替集計」の“有形固定資産額”の対全国比で、サービス業の一部については「サービス業基本調査組替集計」の“設備投資額”の対全国比で、その他の部門については、[川崎市 CT : 全国シェア] × [全国投資額] で部門別の投資額を推計した。ただし、屑・副産物及びコスト商業については、固定資本マトリクスに含まれていないため、別途推計・加算した。

図 4.7 固定資本マトリクス

資本形成部門 資本財	合計	農林水産業			・・・	分類 不明	その他		
		耕種農業	畜産	・・・			道路	住宅	・・・
xxxx-xxx(名称)									
⋮									
資本形成額(投資額)合計									

カ 在庫純増

「製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」は、生産額の推計において「工業統計組替結果」を利用している部門については、同資料の在庫純増額を計上し、「工業統計組替結果」を利用していない部門については、部門別 CT の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。「流通在庫純増」、「原材料在庫純増」は、全て部門別 CT の全国シェアまたは域内需要額の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。

(4) 移輸出額・移輸入額の推計

輸出・輸入と移出・移入を分割して推計を行う。川崎市では、平成 13 年度に「川崎市製造業商品出荷地域調査」及び神奈川県と共同実施した「神奈川県製造業物資流通調査」、「サービス業県外売上額調査」、「研究機関に関する調査」の川崎分が利用可能であり、特別調査により移輸出額を把握した部門については、この結果から移出率及び輸出率を算出し、生産額に乗じることによって移出額及び輸出額を推計することができる。

ア 輸出・輸入

- ・輸出額は、特別調査のサンプルが利用可能な部門については、特別調査から算出した輸出率を川崎 CT に乗じることによって輸出額を推計した。その他の部門については、全国と川崎（あるいは神奈川県）の輸出率が等しいと仮定して次式で推計する。推計式は以下。

$$[\text{川崎市輸出額}] = [\text{全国表の部門別輸出率}] \times [\text{川崎 CT}] \quad (\text{ただし、} [\text{輸出率}] = [\text{輸出額}] / [\text{CT}])$$

- ・輸入額は、全国表の輸入率を川崎の市内需要額に乗じて輸入額を推計した。

$$[\text{川崎市輸入額}] = [\text{全国表の部門別輸入率}] \times [\text{川崎市内需要}]$$

(ただし、[輸入率] = [輸入額] / [国内需要額])

- ・輸出額及び輸入額は神奈川県の数値を超えている部門については、神奈川県表の輸出率及び輸入率によって推計している。

イ 移出・移入

市内生産額から、中間需要、移出入を除く最終需要項目を控除することによって、純移出額(「移出額」 - 「移入額」)が求められる。この純移出額を移出額及び移入額に分割する。移出額か移入額のどちらかを決めれば、もう片方は残差として自動的に決まることになる。

推計資料としては、主に特別調査を利用しており、次式によって移出額または移入額を推計した。

- ・ [川崎市移出額] = [部門別移出率] × [川崎 CT]
- ・ [川崎市移入額] = [部門別輸入率] × [川崎市内需要]

特別調査が得られなかった部門は基本的に県表の移出率または移入率によって推計を行った。主な推計資料と推計方法は以下の通りである。

[主要推計資料]

- a) 「製造業物資流通調査」(神奈川県)及び「川崎市製造業商品出荷地域調査」(川崎市)
- b) 「サービス業県外(市外)売上調査」(神奈川県)
- c) 「直接購入に関連する市の調査」(川崎市): 個別調査名は p.27 を参照。
- d) 「平成 12 年(2000 年)神奈川県産業連関表」(神奈川県)

	移出率	移入率	推計部門
a 調査から移出額を推計			製造業
b 調査から移出額を推計			事業所サービス
c 調査から移入額を推計			個人サービス
県表から移出額を推計			特別調査のデータがない部門
県表から移入額を推計			"
・ 純移出 > 0 移出 = 純移出 ・ 純移出 < 0 移入 = 純移出	-	-	特別調査のデータなく県表が同様の推計している部門
その他の方法	-	-	
市内生産額がゼロのため全て移入	-	-	

(注) 資料の移出率を利用したものは「移出率」に、資料の移入率を利用したものは「移入率」に。